

地域社会の変貌が前思春期心性に及ぼす 影響に関する社会精神医学的研究

千葉大学医学部神経精神医学教室 (主任: 松本 胖教授)

額 賀 章 好
AKIYOSHI NUKAGA

(昭和 43 年 12 月 27 日受付)

Ⅰ 緒 言

社会や文化の変革は、その社会に包含される個人や家族、および地域社会においてそれまで確立していた形態を変え、その影響は社会のすみずみにまで及び、その社会に含まれる人は、すべてその影響をまぬがれることはできない。現代という時代そのものが、このような特徴をもっており、それが各個人の精神的健康にも大きな影響をもたらしている。このような精神の健康をめぐる多くの問題は、個々の人間だけの問題でなく、地域社会の構造そのものに内在する問題をも含んでいる。

特に地域開発が進行している場合には、その影響は、地域住民の生活環境に変化を与えるのみでなく、個人やそれを含む家族や地域社会における精神衛生的な面で多くの問題をもたらすであろう。近年京葉工業地帯の造成に伴うこの地域の社会構造の変化は、その中心となる市原市周辺の地域において、個人やそれを含む家族、地域社会における社会精神医学的な多くの問題を提起しており、その詳細な調査研究は、地域社会の変貌とその地域住民に及ぼす影響に関する社会精神医学的研究の重要な機会を提供しているといえる。

さらに近年、都会地およびその周辺において、各大学精神科外来や病院を訪れる患者の増加が目立っており、これは、たとえば千葉大学神経科外来受診率が他の各科の外来受診率に比し、きわめて急激な増加率を示していることにも現われている。また、少年非行や問題行動、怠学、不登校児の増加に伴い、その背景ないし母体となる学校、家庭において精神医学的相談および治療が行なわれ、その動因としての社会的諸問題の調査研究、さらに個人の精神医学的問題の再検討がつよく望まれている。著者らは、すでに千葉大学神経科外来において、各種精神障害に精神療法的接近を試み、その社会的心理的側面としての家族や学校における適応の問題について検討を重ねてきた。多くの精神障害のうち、特に重要な地位をしめる精神分裂病の発病が多く思春期に認められ、さら

にその前駆的問題としての不登校、行動異常が思春期心性と重要な関連をもつことを見いだしている。すなわち、地域社会の変貌が、地域住民に及ぼす影響に関する社会精神医学的調査に際しては、環境の変化に対し最も敏感に反応し、動揺しやすく、また精神障害発症の基盤となりやすい思春期を中心とし、その先駆的時期である少年期ないし前思春期における問題の解明を目指すことが最も適当と思われる。

たとえば、Lindemann, E. ら¹⁾ は情緒障害の多くのものは各個人の環境への感情的関わり合いにおける危機の現われであり、環境への反応の程度は、大部分が相互作用の要求やその機会が多いか少ないかによって決定されると述べ、さらに、相互作用の要求の程度は、幼児期における相互作用のあり方により、いわゆる社会的な技術 (social skill) のあるなしは幼児期における社会的訓練を容易にする相互作用の機会のいかんによって決定されるとし、子供のどの時期のどのような障害がおとなになって重大な障害となるかを解明することの重要性を指摘している。そのために彼らは成人への発達過程における潜在期の自我の強さに注目し、精神分析的観点による発達心理学の上に立った調査の必要性を強調している。

精神分析的観点から人格発達の各時期を概観すれば、人間の心理的発達には、口愛期 (0~1才半)、肛門期 (1才半~2, 3才)、男根期 (エップス期, 2, 3才~5, 6才)、潜在期 (5, 6才~12才)、思春期 (12才~20才) の5段階を経て発達し、そのおのおのの時期特有の危機を経過し (Erikson, E.H.)²⁾, その間に獲得された生物学的能力と、その時期に一致して働きかける環境 (社会) の力との psychosocial interaction が重要であり、その結果として思春期後期に健康な自我の強さ (ego strength) に裏付けられた自我同一性が形成される。Erikson²⁾によれば、この自我同一性の混乱 (identity diffusion) は種々の重篤な精神障害をもたらすが、その動因としての各発達時期における psychosocial な

危機をいかに克服するかがきわめて重要な課題と考えられる。男根期におけるエジプス葛藤は克服され、潜在期においては生理的条件によって衝動が弱まり、性本能は自我優位の下に潜在し、この時期に知的、文化的、社会的なとり入れが行なわれる。それまでの依存の対象であった両親への同一視があらわれる。そして両親や教師の願望、要請、理想は自我にとり入れられ、子供は自我のうちに環境の要請に一致する組織体制、すなわち超自我ないし自我理想をつくり出す⁷⁾。Bornstein, B.³⁾は、潜在期を5才から9才までの超自我内化の時期と、9才から12才までの自我とその防衛機構の強化の時期に二分している。

思春期においては衝動が活発となり、潜在期の自我と衝動の平衡関係が破れ、自我と衝動の葛藤がつよまるようになる。この時期にはそれまでの両親への同一視を捨てて、Erikson, E.⁶⁾のいう対象を外に求めようとする同一性の危機が訪れ、家族からの解放と新たな社会的存在としての自己を実現しなければならず、自我の内部で、はげしい変化と動揺が生じる。

このような思春期にはいる前の潜在期ないし前思春期における子供の psychosocial な問題がどのようにあらわれるか、すなわち両親への依存関係、家族への同一化、学校集団への適応などの問題を解明することはきわめて重要な課題である。Lindemann, E. ら¹⁸⁾は退行的行為や依存傾向や受身的女性的態度を問題とし、Freud, A.³⁾は遊べない子供は神経症的障害を暗示させると述べ、教室の米沢³²⁾らは、小児神経症への精神療法的接近を試み、児童の過度の退行的態度や不平、強迫症状などの背後にある社会的問題、特に家族の態度との関連性を明らかにし、幼児期から潜在期にわたる社会的相互作用の歪みがいかに情緒障害として固定化したパターンをとりやすいかを指摘している。すなわち子供の自我と超自我は両親およびそれをとりまく人々の影響を強く受けている。Green, A.W.¹²⁾や Erikson, E.⁵⁾などがのべているように、社会的地位や社会環境がちがえば、親の態度など種々の点でちがうものとなる。村松ら³⁰⁾は日本の都市と村落の住民の、社会、経済、文化的比較研究を行ない、家族構成とそこに含まれる各個人のパーソナリティ像の把握を試み、ぼう大な資料の分析を行なったが、その研究方法は各地域の static な比較検討にとどまっているうらみがあり、社会学的観点と精神分析的観点などの多角的視点を統合した、より dynamic な調査研究が望まれる。

著者は、以上のべたような観点に立ち、地域社会の著明な変貌を示した市原市を中心とした、京葉工業地帯に

おける地域社会の変貌の影響を社会精神医学的観点からとらえることを試み、市街地、農村、新設団地の3地区における、前思春期における中学校1年生をおもな対象として調査研究を試みた。

II 対象と方法

京葉工業地帯造成のために市原市の五井地区の海岸を埋立て、各企業が本格的に操業を開始したのは昭和37年以後である。対象地域社会として五井地区の、これまで海苔とあさりがおもな産物であった埋立地に接した市街地である八幡地区(A地区)、そこから約6km内陸にはいった農村地帯である菊間地区(B地区)、A、B両地区からそれぞれ約6km離れたところにある新設団地である辰己台地区(C地区)の3地区を選んだ。そして3地区の、前思春期にある中学校1年生全員、A地区191名、B地区64名、C地区153名、計408名を対象とした。

調査方法

1. 家族へのアンケート調査を行ない、3地区間の地理的、社会的、文化的相違をあきらかにし、あわせて京葉工業地帯造成に対する態度を調査し、地域の変貌がいかにうけとめているかを明らかにする。さらに3地区の相違を知るための一方法として、警察による3地区の少年補導件数について調査した。なお家族へのアンケート調査は前年(42年)に、対象生徒が小学校6年生の時に、同時に中学校2年生に対しても同様の調査を行なったので、両者を合わせて検討した。

2. 対象の中学校1年生全員に対して各種心理テスト(知能検査、内田クレペリン精神作業検査、ソルディ・テスト、Zテスト、文章完成法テスト)を行ない、その結果を検討し、上記3地区の中学生にみられたおのおのの特異性を明らかにするとともに、そこに含まれる問題点を調査した。

3. 家族アンケートにより、子供に対する親の態度を検討し、その養育態度にみられる諸特徴を明らかにする。さらに対象地区内の小中学校教師に対するアンケート調査を行なうとともに、千葉市内小中学校教師に対し同様のアンケート調査を行ない、これを参照しつつ、各地区の家族の養育態度の特徴とその問題点を明らかにする。

4. 以上の各項の結果を総合的に検討し、社会精神医学的観点からみた地域社会の変貌が前思春期心性に及ぼす影響について考察する。

なお統計的検定は χ^2 検定を行なった。

III 調査結果

1. 3地区の地理的社会的文化的背景 (家族へのアンケート調査成績)

(1) 3地区住民の居住地の変遷と住居

1) 居住地の区分 (表1)

A地区では、住宅地43%、農村25%、商店街14%、工場地帯11%となっているが、これに対しB地区は95%が農村、C地区は88%が団地と著明な偏りを示している。この居住地の差は地区の特徴を最も端的に示している。

2) 現住地に居住した時期 (表2)

昭和28年以前から引続き住んでいる家族は、A地区では54%、B地区は89%であるが、C地区では98%が29年以降に移住してきた家族であり、3地区の間には著明な差がある。

3) 転居の理由

転居の理由はA地区では転勤が20%、転職が16%を占めるのに対し、B地区では転勤はわずかに3%、転職が5%である。これに対しC地区では、転勤が90%、転職は4%で、3地区の間に著明な差がある。

表1. 居住地の区分

($P < 0.05$)

	A地区	B地区	C地区	計
住宅地	129 43%	3 2%	24 8%	156 21%
団地	14 5%	1 1%	259 88%	274 38%
商店街	41 14%	2 1%	2 1%	45 6%
工場地帯	32 11%	0 0%	3 1%	35 5%
農村	77 25%	125 95%	6 2%	208 28%
漁村	1 0%	0 0%	0 0%	1 0%
その他	9 3%	1 1%	1 0%	11 2%
計	303	132	295	730

表2. 現住地に居住した時期

($P < 0.05$)

	A地区	B地区	C地区	計
昭和28年以前から	169 54%	114 89%	7 2%	290 40%
昭和29年～32年の間	26 8%	3 2%	6 2%	35 5%
昭和33年～37年の間	33 10%	6 5%	66 23%	105 14%
昭和38年以後から	88 28%	5 4%	208 73%	301 41%
計	316	128	287	731

4) 住居の種類 (表3)

A地区では、自宅62%、社宅20%であり、B地区では94%が自宅、C地区では社宅58%、アパート27%で、自宅はわずかに8%で、あきらかな差がみられる。

5) 住居の広さ

A地区では、2間、3間、4間、5～6間がいずれも20～30%ではほぼ等しいが、B地区は5～6間が33%で最も多く、4間が26%、3間が21%と、3地区内では最も間数が多く、農村地区の特徴を示している。C地区は3間が55%、4間が30%で、アパートや社宅の平均的な間数を示している。

6) 現在の住居地に対する態度 (表4)

住居地に満足しているか、否かは、種々の複雑な要素を含んでいるが、ここでは「満足している」「いない」の比率を求めた。

「満足している」と答えたものは、B地区で76%と最も高く、次いでA地区であり、「満足していない」と答えたものは、C地区が53%と最も高率である。

(2) 家族成員の問題

1) 家族構成

家族数は、A地区では4～6人が最も多く68%、7人以上は26%、B地区は4～6人が60%、7人以上が39%

表3. 住居の種類

($P < 0.05$)

	A地区	B地区	C地区	計
自宅	200 62%	116 94%	21 8%	337 46%
アパート	3 1%	1 1%	77 27%	81 11%
社宅	63 20%	0 0%	163 58%	226 31%
間借り	10 3%	3 2%	3 1%	16 2%
公営住宅	11 3%	0 0%	2 1%	13 2%
寮	8 2%	0 0%	2 1%	10 1%
その他	26 8%	4 3%	12 4%	42 6%
計	321	124	280	725

表4. 現在の住居地に満足か

($P < 0.05$)

	A地区	B地区	C地区	計
満足している	165 55%	90 76%	72 27%	327 48%
満足していない	86 29%	16 13%	141 53%	243 35%
どちらでもない	50 17%	13 11%	52 19%	115 17%
計	301	119	265	685

と多い。C地区は4～6人が90%，7人以上が6%と最低である。

祖父母またはそのいずれかが同居している家庭は、A地区22%，B地区40%，C地区15%である。これは、B地区に比較的大家族が多く、C地区は核家族が多いことを示している。

2) 家族の職業 (表5)

父親の職業は、A地区では会社員49%，農業15%，商業12%などでかなり広範囲にわたる。B地区は農業52%，会社員15%，公務員12%。C地区は会社員が89%で圧倒的に多く、他はわずか数%ずつにすぎず、3地区の差は著明である。なお、A地区は土地造成以前は海岸に面していたため漁業に従事するものが多かったが、現在は全くみられなくなっている。

3) 共かせぎ (表6)

共かせぎをしている家族は、A地区45%であるが、B地区では58%と過半をしめている。C地区は33%で、3地区間に有意の差を認めた。

4) 両親の学歴 (表7)

父親の最終学歴は、A地区では小学校41%，旧制中学24%，それ以上が20%である。B地区では小学校が54%と最も多く、旧制中学24%，それ以上が9%である。C地区は小学校が29%で旧制中学の38%より低く、それ以上が21%である。

母親の学歴はA、B両地区とも小学校が50～60%で最も多いが、C地区では旧制高女が47%と多く、両親の学歴はC地区が最も高い。

(3) 社会に対する態度

1) 近隣との交流

イ) 近所づきあいについて、「多い」と答えたものはA地区で30%，B地区では37%であるが、C地区は9%と低く、3地区間には有意の差を認めた(表8)。

ロ) 町内の行事については、A地区では「ふえた」が16%，「へった」が18%で、「変わらない」が67%，B地区では「ふえた」が34%で、「変わらない」が61%，C地区では「ふえた」が53%，「変わらない」が47%で、「ふえた」とするものがC地区にきわめて多い。

2) 京葉工業地帯に対する態度

イ) 京葉工業地帯の工場に勤めているかの問に対し、「勤めている」と答えたものは、A地区50%，B地区16%，C地区96%と明らかな差を認めた。

ロ) 工場ができてからの収入の変化については、B地区、C地区ともに「変わらない」と答えたものが多いが、A地区は「ふえた」が40%、「へった」が15%と、いずれも3地区で一番多く、変化の度合が最も強い(表9)。

ハ) 公害の影響については、公害が生活に影響を及ぼしているとするものが、A地区54%，B地区42%，C地区10%と明らかな差を示している(表10)。

今後、工場が増加するのが「望ましい」とするものは、A地区40%，B地区39%，C地区61%で、「望ましくない」は、A、B両地区23%，C地区10%であり、

表5. 父親の職業

(P<0.05)

	A地区	B地区	C地区	計
会社員	154 49%	20 15%	263 89%	437 59%
公務員	27 9%	16 12%	9 3%	52 7%
農業	46 15%	68 52%	1 0%	115 16%
漁業	0	4 3%	2 1%	6 1%
商業	38 12%	9 7%	4 1%	51 7%
工業	20 6%	3 2%	11 4%	34 5%
自由業	14 4%	6 5%	1 0%	21 3%
その他	14 4%	4 3%	4 1%	22 3%
計	313	130	295	738

表6. 共かせぎ

(P<0.05)

	A地区	B地区	C地区	計
している	134 45%	68 58%	93 33%	295 43%
していない	162 55%	46 42%	185 67%	393 57%
計	296	114	278	688

表7. 父親の最終学歴

(P<0.1)

	A地区	B地区	C地区	計
大学	10 3%	3 3%	14 5%	27 4%
専門学校	17 6%	2 2%	28 10%	47 7%
旧制高校	33 11%	4 4%	17 6%	54 8%
旧制中学	72 24%	29 24%	107 39%	208 30%
新制高校	13 4%	0	5 2%	18 3%
新制中学	14 5%	7 6%	6 2%	27 4%
小学校	121 41%	65 54%	79 29%	265 38%
その他	17 6%	10 8%	19 7%	46 7%
計	297	120	275	692

表 8. 近所づきあい

(P<0.05)

	A地区	B地区	C地区	計
多 い	96 30%	48 37%	25 9%	169 23%
少 な い	53 16%	7 5%	37 13%	97 13%
普 通	172 54%	76 58%	222 78%	470 64%
計	321	131	284	736

表 9. 工場が出来てからの収入

(AB間, AC間 P<0.05)

	A地区	B地区	C地区	計
ふ え た	115 40%	21 17%	35 17%	171 28%
へ っ た	45 15%	4 3%	7 3%	56 9%
変 わ ら ない	132 45%	100 80%	160 79%	392 63%
計	292	125	202	619

表 10. 京葉工業地帯の公害が生活に
影響を及ぼしているか

(P<0.05)

	A地区	B地区	C地区	計
は い	153 54%	48 42%	23 10%	224 35%
い い え	133 46%	66 58%	213 90%	412 65%
計	286	114	236	636

全般的に「望ましい」とするものが多く、その傾向はC地区に著しい。

A地区では収入のふえたものが多いが、それと工場の増加が望ましいとするものとの関連をみると、収入のふえたとするものの73%が、工場の増加を望んでいる。

(4) 警察による少年補導の実態

昭和40年1年間の3地区の補導件数は、A地区58件、B地区20件、C地区3件であり、A地区において最も件数が多い。しかし、各地区の青少年人口はことなっているため、このままでは比較できない。昭和40年5月1日現在の3地区の中学校在席者数は、A地区490名、B地区237名、C地区339名であり、これを目安とすれば人口に対する補導の割合は、A地区を100とすれば、B地区71、C地区7となり、やはりA地区が最も多いが、B地区もかなり高い割合で補導の対象となっているといえる。

補導された不良行為では、喫煙が最も多く、ついで盛り場徘徊、怠学の順である(表11)。

表 11. 不良行為別補導状況

(昭和40年)

	A地区	B地区	C地区
喫 煙	33件	9件	2件
飲 酒	2	0	0
怠 学・怠 休	7	2	0
盛 場 徘 徊	11	2	0
特 別 法 犯	0	0	1
そ の 他	5	7	0
計	58	20	3

表 12. IQ の 中 央 値

	♂	♀	計
A 地 区	96	97	96
B 地 区	94	87	91
C 地 区	102	102	102

2. 3地区内生徒の心理的特性

(1) 知能検査

対象生徒に対して、新制田中B式第II型式を用いて検査を行なった。

知能指数の中央値は、C地区102、A地区96、B地区91の順で、C地区とB地区の間には、知的にかなりの差が認められる(表12)。

知能指数を、a段階(IQ 109以上)、b段階(IQ 108~93)、c段階(IQ 92~77)、d段階(IQ 76以下)の4段階に評価した。結果は、知能の高いa段階がC地区に多く、知的に問題のあるd段階がB地区に高率である。なお、d段階の人数は、A地区9名、B地区6名、C地区5名である(表13)。

(2) 内田クレペリン精神作業検査

この検査は、連続加算作業の作業量とその経過から、精神作業能力と特徴をつかまえようとする検査である。その作業量と作業経過を組合わせて、次の4段階に評価した(註1)。

- a 段階 作業量も充分で、作業経過も良好
- b 段階 作業量、作業経過にやや問題あり
- c 段階 作業量、作業経過に問題あり
- d 段階 明らかに作業経過に問題あり

その結果、3地区間に有意の差を認めた。C地区の67%、A地区の59%、B地区の54%は、作業能力に大きな問題はないが、作業経過に明らかに問題の認められる

表 13. IQ の 4 段階評価

	A 地区			B 地区			C 地区			計
	♂	♀	計	♂	♀	計	♂	♀	計	
a 段階	16%	17%	16%	7%	19%	12%	31%	36%	33%	22%
b 段階	53	47	50	63	22	44	59	34	48	48
c 段階	27	30	29	23	44	33	8	26	16	25
d 段階	4	6	5	7	15	11	2	4	3	5

表 14. クレペリン検査の 4 段階評価

(P<0.05)

	A 地区			B 地区			C 地区			計
	♂	♀	計	♂	♀	計	♂	♀	計	
a 段階	20%	27%	24%	17%	18%	17%	38%	47%	43%	29%
b 段階	35	38	35	36	39	37	25	23	24	32
c 段階	23	18	21	10	25	16	25	20	23	20
d 段階	22	17	20	38	18	30	12	9	10	18

d 段階が B 地区に高率である。作業能力も知的能力と同じく、C 地区が最もすぐれ、B 地区が最も劣っている (表14)。

(3) ソンディ・テスト(註2)

この検査では、対象生徒にどのような衝動危険性や問題点が認められるかを検討した。

その結果、3 地区を通じていえることは、1) 広い意味の情愛欲求が目立っていること。これは愛し愛されたい、受容され認められたい、安全を確実にしたいという欲求である。2) 一般に両親に代表される保護者からの独立が進んでいるようである。3) 攻撃欲求は他人へ直接向けられることは少なく、抑制されており、性格的には従順な受動的傾向が多いと思われる。4) 一般に内向的な適応機制をとっている。これは内面的観念や理想を形成し、しかも欲求やこれらの観念を対人関係の配慮からうちに隠し、さらに自己中心的な現実化を否定し、これによって適応または防衛する機制である。しかし、空想的色彩が強い。5) 内向的といっても、超自我の優勢なものは少ない。また現実的適応のよい者が多いが、情緒、感情面の抑制力は一般に乏しい。

地区別には、B 地区、C 地区間の差異が最も大きく、A 地区は、ほぼ両地区の中間に位置している。

B 地区では、他の地区に比べ、愛し愛されたいという直接的で具体的な情愛欲求が満たされていない。また、新しい価値対象を探し求め、両親から離れていく傾向(獲得欲求)が強い。攻撃欲求が自分に向けられることは少ない。つまり自虐的な形をとったり、他者への攻撃を抑制することは少なく、より直接的で自然な形で外へ

向けられている。A、C 両地区はこの逆の傾向が強く、特に C 地区に著しい。B 地区は、このような健康的な欲求を持ちながらも、欲求が満たされず、対人関係への配慮も強く、空想への逃避傾向がみられ、また観念理想形成も低いなど、非行の危険があるようである。

C 地区では、両親をそのまま確保しようとし、両親や周囲の人々から受け入れられ認められたいという承認受容欲求が著しい。しかし多くの者に、保護者を確保しているという気分がある。教師や学校の権威への配慮が強いようであり、やや保守的で、依存の傾向が強い。攻撃および承認欲求が満たされていないことに対し、理想追求など、いわば内面的観念的方向での危険の緩和、欲求の充足を試みている。

A 地区は、多様な方向性を持ち、総括的にとらえがたい。しかし、目立った点は観念理想化の傾向がみられるが、欲求の統制力の弱いこと、自己中心的傾向のつよいことである。これは現実生活において、抑制を欠いて、欲望をそのまま追求する可能性を思わせる。

(4) Z テスト(註3)

この検査ではおもに社会適応性を検討した。テスト結果によって、対象生徒を適応良好群、中間群、適応不良群に分けたが、適応不良とは、神経症的問題とか行動異常の問題とかを問わず、とにかく正常で健全な規準からはずれているもののことである。

適応良好群は C 地区に多く、次いで A 地区、B 地区の順であり、適応不良群は、逆に B 地区に多く、次いで A 地区、C 地区の順である (表15)。

テストの反応内容を、各地区ごとに検討してみると、A

表 15. Z テストによる適応

	A 地区	B 地区	C 地区
適 応 良 好 群	13%	9%	22%
中 間 群	62	62	74
適 応 不 良 群	25	29	4

地区は最も多彩で、現代っ子特有の現実的反応が多く、適応良好群も必ずしも安定した適応を示してはいない。適応不良群の質も多彩であるが、萎縮した現実逃避型や、逆に粗暴な衝動行為としての不適応が目立っている。

B地区は、適応不良群が他地区に比して多いが、反応内容は知的にも低く、情動面も抑制されており、自由な感情の表出や活動を抑える社会的背景があると思われる。

C地区は、反応数が最も多く、所定の課題を成就しようという背のびの傾向が強く、知的にすぐれている。適応良好群が多いが、その適応も知的傾向のつよい適応の仕方、現実的環境適応よりも将来に目標をおき、人間関係は競争相手としてとらえているものが多く、離散し孤立する傾向を帯びている。適応不良群はごく少ないが、詳細にみると集団の能力水準の高さや要求水準の高さについて行けない者が、萎縮した形で神経質あるいは劣等感などを表わす指標を示している。

(5) 文章完成法テスト

対象生徒におこなった文章完成法テストは、心理テストの一種であり、主としてパーソナリティテストとして用いられるが、今回は集団テストとして、社会的態度の評価を目標とし、精研式文章完成法を使用した。

社会的態度として、家庭的要因のうち主として家庭の調和を評価し、社会的要因のうち主として学校での態度を評価した。

1) 家庭的要因のうち、家庭の調和を評価し、(+)(-)の2段階に分類した。(+)群は父親像、母親像、家庭内の雰囲気などに不満、反発、拒絶など暗い印象の認められた群で、それ以外のものを(-)群とした(表16)。

(-)群は、B地区にやや高く、A、C両地区はほぼ等しい。3地区平均では40%である。男女比をみると、A、B両地区は女子優位であるが、C地区は逆に男子優位である。

2) 社会的要因のうち、学校生活を主として、(+)(-)の2段階に評価した。(+)群は交友関係や学校への印象などに問題があると思われる群で、それ以外のものを(-)群とした(表17)。

(-)群は、C地区34%、A地区25%、B地区16%の順で、3地区間に有意の差を認めた。男女比をみると、(-)群は女子優位であり、特にB、C両地区においてその差が著しい。これらの結果から、B地区には最も学校に対し親和的なものが多く、家庭に親和的なものが少なく、また男女比では、女子は家庭親和的であり、男子は学校親和的であるといえる。

3) 上の結果から、家庭的要因と社会的要因の相関をあきらかにする必要をみとめ、両者を組合わせた表を作成した(表18)。

1) 家庭(+)(-)学校(+)(-)群は、最も望ましいタイプであるが、その比率はA地区53%と最も高く、次いでB地区48%、C地区44%の順である。表面的な(+)(-)傾向

表 16. 家 庭 の 調 和

	A 地 区			B 地 区			C 地 区			計		
	♂	♀	計	♂	♀	計	♂	♀	計	♂	♀	計
(+)	60 62%	55 58%	115 60%	20 61%	14 45%	34 53%	48 57%	45 66%	93 61%	128 60%	114 59%	242 60%
(-)	36 38%	39 42%	75 40%	13 39%	17 55%	30 47%	36 43%	23 34%	60 39%	86 40%	79 41%	165 40%
	96	94	190	33	31	64	84	68	153	214	193	407

表 17. 学 校 で の 態 度

(A C間, B C間 P<0.05)

	A 地 区			B 地 区			C 地 区			計		
	♂	♀	計	♂	♀	計	♂	♀	計	♂	♀	計
(+)	76 79%	67 71%	143 75%	31 94%	23 74%	54 84%	61 72%	40 59%	101 66%	168 78%	130 67%	298 75%
(-)	20 21%	27 29%	47 25%	2 6%	8 26%	10 16%	24 28%	28 41%	52 34%	46 22%	63 33%	109 25%
	96	94	190	33	31	64	85	68	153	214	193	407

表 18. 家庭の調和と学校での態度

	A 地区			B 地区			C 地区			平均		
	♂	♀	計	♂	♀	計	♂	♀	計	♂	♀	計
家庭 (+) 学校 (+)	55%	51%	53%	58%	39%	48%	46%	41%	44%	52%	46%	49%
家庭 (+) 学校 (-)	7	7	7	3	7	5	11	25	17	8	13	11
家庭 (-) 学校 (+)	24	20	22	36	35	36	26	20	22	27	22	24
家庭 (-) 学校 (-)	14	22	18	3	19	11	18	16	17	14	19	16

の背後にどのような特徴が含まれているかをみるために内容的な検討を試みた。

A地区のこの群は、やや落ち着きのない、自己主張的なグループと、おとなしく依存的で、やや不活発であり、時には気分の動揺を示しやすいグループにわけられる。B地区においては、表面安定しているが、内的緊張感に欠け、表現は直接的であるが単純で、知的論理的奥行き乏しさが感じられる。C地区においては、自己中心的で自己顕示傾向のつよいものと、やや空想的で消極的傾向のもの、およびやや不安定で抑圧された攻撃性がうかがえるものとがみとめられるが、共通して、知性化の傾向がよい。

ロ) 家庭(+)/学校(-)群は、家庭内での適応はよいが、学校生活に矛盾や苦痛を感じている群で、C地区17%、A地区7%、B地区5%の順で、C地区の高率は問題である。共通して不活発、内向的であり、家庭内への退行的依存傾向がよよく、対社会的積極性の欠けているのが目立つ。家庭内への適応ないし逃避傾向がよければ、登校そのものにも苦痛がよよまると考えられるが、C地区で対人関係で葛藤がよよく、そのため家庭に逃避する傾向がみとめられる。A、B地区では総体的に知的能力も低く、年齢に比して未熟なタイプである。

ハ) 家庭(-)/学校(+)群は、B地区は36%で最も高く、A、C両地区は22%とほぼ等しい。共通して男子優位である。

B地区では運動クラブが盛んであり、親の放任、無関心に対して、むしろ学校に自己実現の場を求め、積極的に活動している傾向がみとめられ、女子に比し男子が活発である。C地区では、家族に対する反発や不信感がよよく、その背後に依存性がうかがわれ、学校生活に逃げ場を求めている。A地区では、家庭内に暖かい交流が乏しく、家族との距離感をつよよく感じており、孤独感のために学校に暖かい交流の場を求めている。

ニ) 家庭(-)/学校(-)群は、最も問題となる群である。家族に対し反発的、批判的であると共に、社会適応上も問題があると思われる群で、A地区18%、C地区17%とほぼ等しく、B地区は11%と最も低い。男女差

表 19. 子供の進学

(P<0.05)

	A地区	B地区	C地区	計
大 学	98 31%	23 18%	170 61%	291 40%
高 校	204 65%	94 76%	106 38%	404 56%
中 学	8 2%	6 5%	0 0%	14 2%
そ の 他	6 2%	1 1%	4 1%	11 2%
計	316	124	280	720

では、A、B両地区は女子優位であるが、C地区では男子優位である。特にB地区において男女間に著明な差を示していることが注目される。

3. 対象生徒をめぐる社会心理的問題

(親の子供に対する態度を中心として)

(1) 家族へのアンケート調査成績

(親の子供に対する関心と期待)

1) 子供の進学 (表19)

大学まで進学させたいとするものは、A地区31%、B地区18%、C地区61%で、C地区は中学でよいとするものは全くない。学歴への期待はC地区で最も高く、以下A地区、B地区の順となる。

2) 子供の将来の職業

会社員を希望するものがいずれの地区にも多く、約30%をしめている。農業の多いB地区で、農業を望むものは4%にすぎず、子供にきめさせるとするものは、A地区33%、B地区16%、C地区34%である。

3) 小遣の月額 (表20)

小遣は、3地区とも「決めて与えている」ものが多く、60~68%で3地区間に差はない。月額は、A地区では、500円~1,000円が54%で、それ以上が6%、B地区は500円~1,000円が54%であるが、それ以上が14%、C地区では、300円~500円が61%と多く、500円~1,000円は11%にすぎず、小遣の額はB地区が多く、C地区が最も少ない。

小遣が最近急にふえたのかという問では、「急にふえ

し、むしろ一般的な都市家族の共通の問題と考えられる。

3) 教師のとらえている生徒の問題点

「クラスのまとまりが悪くなった」という解答が、A小学校と千葉市内小中学校において約15%の教師にみられた。また、「授業中に落ち着きのない生徒がふえた」という解答が、A小中学校、B中学校、千葉市内小中学校の教師の約30%にみられた。

問題行動については、「ふえた」という解答が、A中学校、B中学校、T中学校にみられ、その内容として、暴行行為、喫煙、不良グループとの交際をあげているが、中学生年令の共通の問題として考えるのが妥当と思われる。この点でC地区は異質である。

教師の具体的意見では、A地区においては最近転入者が急激に増加しており、転校生と土着の生徒との間の生活水準、生活環境、学力、能力に差異が目立ち、教師はこの差をいかにして縮めるかを問題として、その解決策として個別指導、家庭訪問をあげている。また、このような差による生徒の態度の変化は、小学校において混乱をひきおこす原因となっているが、中学校においては混乱の原因となる反面、親の転職などが生徒の進学希望者の増加をもたらす、学習意欲が高まるなど、社会性の獲得という面でよい傾向がみられるとしている。

B地区では、A地区のような問題は少なく、むしろ農村にみられがちな学習意欲の希薄さを問題視している。また、中学校において教師に対する反抗的態度が指摘されているが、その反面、成人への自覚のたかまり、思春期的背のびの傾向をみとめている。また、「農村の鍵っ子」として、共かせぎによる放任を問題とし、さらに農村の後進性と周囲の発展という不均衡な状況下で生じてくる種々の問題に対処するために、家庭への介入の必要を強調している。

C地区では、急激な団地の造成と、新設校であり、転校生の急増のためそれらの変化が明確にとらえにくい点が多いと思われる。しかし、同地区の問題点として、学力差が著明であり、いわゆる団地気質に加え、親の職業や会社での地位が団地生活に影響している特殊性をみとめており、地域社会への愛着に乏しく、消極的で、成績への関心が強く、生徒間の暖かい交流や結びつきの不足を問題としている。

IV 考 察

人間は社会的存在であり、環境としての社会の影響をまぬがれることはできない。その生育史は、早期幼児期

の母子関係をはじめとして、対人的対社会的関係が、個人と個人の関係から、個人と家庭さらには社会へと拡大されていく過程ということができる。したがって、ある時点における各個人の人間としての存在様式は、その人の生活史を通じての、対社会的交流が一個人に及ぼした相互作用の総合的具体的実現であり、その基盤に各個人のパーソナリティ構造があると考えられる。

すなわち、個人とそれをとりまく社会的環境の諸特性を明らかにするとともに、その環境の変化と対応する各個人のパーソナリティとの相互作用の特異性を検討し、さらに個人のパーソナリティ像の変遷を追究することが必要となる。

精神医学の分野において、家族研究が発展したのは1940年代からであり、その結果、健全な家族とは、全体としての家族同一性をもち、家族成員がそれぞれの役割の上に相補性を保持し、成員の要求を調整する方法を有し、社会に対して開かれた家族集団であることが明らかとなった。このような家族の健全性を維持するためには、家族とそれをとりまく地域社会との相互作用の様相を明らかにする必要がある。

このような観点から、対象とした3地区の地域特異性を考察する。

A地区は、変動しつつ発展する現代日本の中小都市の市街地の特徴をあらわしている。さらに同地区においては、旧来の最も重要な産業であった漁業はその原形を留めないほどに衰微し、それに代わって近代的工業が脚光をあび、それにつれてその居住する環境や職業が変化し、地域住民の職業構成の比率も急激に変化し、その変動は今後もさらに続くであろうと予想される。このような激しい変動に見舞われているA地区において成長し、成人期をむかえようとする思春期にある生徒が、環境の激変により、つよい影響をこうむるであろうことは当然予想されることである。

その地域特異性は、調査結果によれば、たとえば地域住民の収入の面でも、B、C両地区にない変化を示している。また同地区は、工場勤務者、商業、農業従事者の渾然とした集合体となっている。その結果、教師の意見にもべられているように、転入生の急増により、生活水準、生活環境、学力、能力の落差がきわめて著明となり、その差にいかに対処するかが重要な課題となる。そのような落差のもたらす生徒の態度の変化が、学校における混乱の動因となると考えられる。その心理的特性は、知的能力や作業能力は、B、C両地区の中間にあり、パーソナリティの深層の問題を明らかにするといわれているソルディ・テスト、Zテストにおいて、多様の方向

性を持ち、地域特異的な特性のとらえがたいことが指摘されているが、同地区で注目されることは、適応不良群に現実逃避の傾向と衝動的傾向がみとめられることである。この傾向は、各地区の補導件数の比率で、A地区に最も高率であることと対比される。文章完成法テストでは、家庭(-)学校(+)群において、家庭内に暖かい交流が乏しく、家族との距離感がつよいことが指摘され、家庭(-)学校(-)群において、家庭としてのまとまりに欠けており、家庭内での葛藤が明らかに示され、その不安定さが学校生活への同一化の障害となっていることが明らかである。これは、同地区教師によって指摘されている注意力散漫で落ち着きのない生徒の増加につながる問題として注目される。A地区と同様の問題は、千葉市内小中学校でも指摘されており、工場地帯の造成などの変化の著しい市街地における思春期の生徒に共通の問題としてとらえることができよう。

B地区は、工業地帯の造成による変化からとりのこされているかにみえる農村地帯であるが、B地区の社会的文化的特異性を詳細に検討すると、農村という社会的背景のもつ問題と、それだけでは処理しきれぬ複雑な次元の問題がみとめられる。同地区では、住居、職業、家族構成は農村地帯に共通の特性を有しているが、共かせぎの比率が3地区で最高の比率を示している。これは教師へのアンケートにおいても、親の共かせぎによる放任が問題となり、「農村の鍵っ子」の存在が指摘されていることで裏付けられている。両親の学歴も最も低く、家族の態度も3地区の中で最も解放的ではあるが、子供への積極的な交流の構えは乏しく、その接触の乏しさを高額の小遣を与えることによって代償しようとしている。また子供の進学への期待も3地区の中で最も低い。このような事実の基盤となる両親の放任と無関心の結果は、農村にみられがちな学習意欲の低下となり、また教師に対する反抗的態度としてあらわれている。さらに3世代家族の多いことによる祖父母の干渉、多人数の雑居が問題となる。心理的特性でも3地区の中で、知的能力、作業能力が最も低く、これは学習意欲の低下の原因となり、またその結果、能力の低下がもたらされたともいえよう。ソンディ・テスト、Zテストにおいても、情愛欲求、獲得欲求が充たされておらず、それらの潜在的欲求がたかまっており、適応不良群は本地区に最も多くみとめられ、情緒的表現は抑圧され、観念内容の豊かさが失われていることは、上述した家族の無関心、放任にもとづく情緒的交流の不足によるものと考えられる。文章完成法テストでは、B地区が最も学校親和的であるが、これは家族の放任、無関心の結果、社会的交流ないし自己実現

の場を学校に求めている事実をあらわすものと思われる。本地区では家庭(-)学校(+)群がきわめて高率であることはこれを物語っており、さらに家庭(-)学校(-)群では、両親の不在、放任への不満が強く表現され、しかも学校生活への拒否的反発的態度がつよく現われており、心的緊張の持続性もわるく、意志欠如の傾向がみとめられる。すなわち、本地区では共かせぎの増加という側面に、工業地帯造成の影響がうかがわれ、農村地帯とはいえ、地域社会の変貌の影響をまぬがれがたいことを示している。それは、成人への自覚のたかまりないし思春期的背のびの傾向としてあらわれる反面、意志欠如傾向ないし自己統制(self control)の能力の低下が、反抗などの問題行動の発展する可能性を示している。そのため本地区の教師が指摘しているような、農村の後進性と周囲の社会的発展のもたらすアンバランスが、思春期における心的不安定をさらに増強することになるであろう。

C地区は、工業地帯の造成により、山林地帯に高層のアパート群が林立するという、現代の日本の新興工業地帯にみられる文字通りの変貌を遂げた地区であり、ほとんどが工場新設にともなう移住者であり、各人が生活環境の著明な変化を体験した人びとの集団として、むしろ均一ともいえる地域である。すなわち、同地区住民は全国各地からの移住者で、異なった社会的文化的環境の中に生育した人びとの集合体であり、地域社会やその中に新設された学校も伝統というものを持たない白紙の状態から出発したといえる。そのために、家族も学校教師も現在の状況进行处理し、将来への展望を獲得するための一貫した方向性を見いだすことができず、迷いと不安の中にあり、そのため家族はおのおのの枠内にひきこもって、より閉鎖的となり、教師は単なる勉学の指導にのみ追われて、本来の教育的な指導力を発揮するまでに至っていない。このような問題点を社会的文化的特異性や心理的特性、および教師へのアンケート結果のなかに明らかによみとることができる。家族は社宅を中心とするアパート居住者が多く、対社会的態度は3地区で最も閉鎖的で、核家族が多く、親の職業や会社での地位が団地生活に影響し、地域社会への愛着に乏しい反面、子供への関心と期待は最も高く、周囲との社会的交流の乏しい家族中心の生活様式をとっているものが最も多くみとめられる。両親の養育態度は、教師へのアンケート結果に指摘されているように、過保護、過干渉の態度が最も著明で、たとえば小遣の額の変化が少ないことなどにもみられるように、柔軟性を欠いた硬化した態度に傾きやすく、子供の知的能力を高めてはいるが、対社会的な積極性を低下させる原因ともなっている。心理的特性で

も、知的能力、作業能力は最も高く、この傾向は地域内小中学校の指導方針にもみとめられるように、ますますたかめられていく傾向があるが、反面、転入生の増加により、学力差の増大が問題点として指摘されている。ソルディ・テスト、Zテストでは、承認受容欲求がつよく、依存的で保守的で、内向的観念的傾向がつよいことを示し、適応良好群は3地区で最も高率で、反応内容も豊かであるが、必ずしも安定した適応とはいいがたく、野心的背のびの傾向がつよく、強迫的なせきたてられるような反応の多発傾向を示し、その背後につよい競争意識と不安がうかがわれる。また、適応不良群において、内容の伴わぬ無理な背のびと、空想への逃避ないし退行的傾向がみとめられ、自我機能が制限され、萎縮した神経質ないし孤立化の傾向があらわれている。この傾向は文章完成法テストでも共通してみとめられ、知性化の構えがつよく、空想的消極的である。本地区において、家庭(+)学校(-)群が高い比率を示しているのは、その傾向の現われであると思われる。共通して不活発、内向的で、家庭内への退行的依存傾向がつよく現われているのは、前述した家族の態度と表裏をなすものと思われ、家族にも閉鎖的傾向がつよくみとめられるため、このような傾向はさらに増大し固定化する可能性が考えられる。家庭(-)学校(-)群は、家庭内での情緒的交流の不足についての不満がつよく、父親の放任、無関心、母親の過干渉が特徴的で、養育態度の不一致がうかがわれる。学校でも友人への不満がつよく表明され、B地区の拒否ないし意志欠如傾向と異なり、対人対社会的葛藤として表現されているのが特徴的で、抑圧された攻撃性が処理されぬままに持続する可能性が考えられる。

以上、3地区の諸特徴を対比しつつ考察を行なったが、前思春期心性としての観点からみると、3地区共通の思春期的特徴が明らかにみとめられる。すなわち、その心理的特性の中で見いだされた情愛欲求や承認欲求など、自己の将来を保証するような安心感を求める欲求がつよく、従順な受身的傾向が多くみとめられる。その反面、両親から分離して新たな対象を求めようとする独立への欲求もかなり明確にあらわれており、攻撃的欲求は他者へ直接向けられることは少なく、抑制されることが多い。内面的な観念や理想を形成しようとする反面、情緒面の統制力は乏しいなど、思春期心性の特性として指摘される側面を共通してそなえている。その中で各地区ごとに多少のニュアンスの相違がうかがわれ、たとえば、A地区では統制力の弱さと自己中心性が指摘され、B地区では、攻撃欲求への防衛がやや脆弱で直接的表現として顕在化しやすいこと、C地区では、知性化の構え

と空想的傾向がつよく、依存欲求が著明であるなどの特異性がみとめられる。

Erikson³⁾は、思春期を、社会的自己達成を形成する基盤となる自己同一性が達成される時期であるとし、Ackermann¹⁾は、各個人の同一性の形成される基盤となる家族の健全性の指標として家族同一性をあげている。このような観点からみれば、A地区における多角的な方向性と混乱は、思春期にある生徒が家族から社会に目を向けようとする際に困惑をもたらすであろうと考えられ、地域の変貌は、生徒個々の同一性の達成に新たな困難をもたらすものといえる。特に家庭(-)学校(-)群にみられた、家族同一性の障害は、家族内、家族外両面において、生徒が不安定な環境にさらされていることを示し、同一性の獲得に重大な障害となる可能性を示している。B地区においては、家庭内における情緒的交流の不足が観念内容の貧困化とともに自我機能の脆弱化をもたらし、衝動に対する防衛の脆弱化は攻撃性の顕在化となってあらわれやすく、思春期の情緒的不均衡と内的不安定をさらに増大すると思われる。特に家庭(-)学校(-)群に示される両親の不在、学校生活への拒否的態度は、同一化の対象の獲得をさらに困難にし、衝動へ安易に妥協する意志欠如的傾向と、未熟な段階に停滞し、社会的な役割意識の獲得を困難にする可能性を示している。C地区においては、家族は対社会的に閉鎖的で、せまい家族の枠内にひきこもる傾向がつよく、硬化したその家族同一性をそのまま維持しようとし、親の過保護、過干渉の態度は、さらに子供の依存的傾向を強化する。この地区の生徒にみられる知性化傾向と、それにもとづく観念的空想的傾向は、思春期特有の傾向であるが、反面強迫的背のびの傾向とともに、学業成績に固執し、孤立化するなどのかたよった自己中心的態度におちいり、文章完成法テストにみられる家庭親和的傾向に共通する内向的傾向が強化され、社会的自己実現を通して安定した自己評価の獲得をめざす自己同一性の達成が障害される可能性がある。特に家庭(-)学校(-)群にみとめられた家庭内の情緒交流の不足と、両親の養育態度の不一致など家族同一性の障害を伴う場合は、同一性の混乱(identity diffusion)に至る可能性をもつといえる。

以上のべたように、各地区ごとの特異性とその変貌が、前思春期心性に及ぼす影響を考察し、さらに3地区共通にみとめられた思春期心性に関連する諸特性をあきらかにしたが、各地区のもつ問題点と、それが思春期における社会心理的発達に及ぼす影響の詳細な検討が重要であり、それは各個人の前思春期から思春期を経て成人

に至る過程を追跡検討することによって、さらに明確なものとなしうるのである。

V 要 約

京葉工業地帯の造成に伴う変化の著しい市原市の市街地、農村、団地の中学校1年生全員408名を対象とし、地域社会の変貌が前思春期心性におよぼす影響を知るために、調査を行ない、その結果を検討した。

1. 3地区の地理的社会的文化的背景には明らかな相違が認められた。A地区は住居、居住地、職業などにおいて最も著明な変化を示し、B地区は大半が以前からの自宅居住者で、変化が少なく、C地区は転勤により移住してきた社員が大半をしめており、その意味で均質な集団である。

2. 知的能力、作業能力はC地区が最も高く、B地区が最も低く、A地区はその中間である。情緒面での特性として、B地区で攻撃的傾向を、C地区で依存的傾向を認め、A地区は多様の方向性を示した。

3. 家族の子供に対する態度は、B地区において無関心、放任の傾向を、C地区において過保護、過干渉の傾向を、A地区においては市街地共通の特性として過保護、過干渉、放任など多面的な傾向を認めた。

特に文章完成法テストにおける問題群において、A地区では同一性の障害、B地区においては防衛の脆弱化を、C地区においては孤立化と同一性の混乱にいたる思春期心性の病態化につながる問題性を認めた。

稿を終わるにあたり、本研究に関して御指導いただいた恩師松本胖教授、ならびに野沢栄司博士、御協力いただいた当教室心理研究班の諸兄に心から感謝いたします。

註1 内田クレベリン精神作業検査は、横田の判定規準によれば、作業量は、優 (au), 良 (a), 可 (b), 下 (c), 劣 (d) の5段階に、作業経過は、定型、準定型 ('), 準準定型 (''), 疑問型 (F), 異常型 (P) の5段階に評価される。ここで評価した4段階との関係は次のようになる。a段階: au, au', au'', a, a', a'', b, b', b''。b段階: c, c', c'', auF, aF。c段階: d, d', d'', bF, cF。d段階: auP, aP, bP, cP, dP。

註2 ソンディ・テストは、ハンガリーの精神医学者 Szondi, L.²¹⁾ により、実験衝動診断法として、1947年に確立された一種の投影法テストである。

テスト材料は、8枚1組のセットが6組、計48枚の人物(胸像)写真であり、被検者は8枚の写真の中から、

共感する(好き)、共感しない(嫌い)ものをそれぞれ2枚ずつ選択することを要求される。それを6組について行なう。標準的方法は1日1回連続10日間行なうのであるが、今回は簡便法として、1回のみ検査を行なった。

ソンディの意図するところは、Freud, S. の個人的無意識と、Jung, K.G. の集団的無意識とのギャップをつなぐものとしての家族的無意識であり、このテストにおける選択行為の中に、その無意識の機能を発見したという。

註3 Zテストは、スイスの心理学者 Zullinger, H.²³⁾ によって考案された人格検査法である。このテストは3種類のインク・プロットを用いて、それぞれが何に見えるかを問う、いわば視覚による自由連想検査のようなものであり、ロールシャッハ・テストの簡便法とも考えられる。

3種類のインク・プロットがそれぞれ印刷された3枚の用紙に記入された反応語を、所定の分類に従って採点し集計するのである。

文 献

- 1) Ackermann, N.W.: Psychodynamics of Family Life, Basic Book Inc., New York, 1958.
(小此木啓吾・石原潔訳: 家族関係の理論と診断, 岩崎書店, 1965.)
- 2) Blois, P.: On Adolescence, A Free Press, New York, 1962.
- 3) Bornstein, B.: On Latency, The Psychoanalytic Study of the Child, VI; 279, 1951.
- 4) Chapmann, A.H.: Management of Emotional Problems of Children and Adolescents, J.B. Lippincott Co., Philadelphia and Toronto, 1965.
- 5) Erikson, E.H.: Childhood and Society, Norton, New York, 1950.
- 6) Erikson, E.H.: The problem of ego identity, J. Amer. Psychoanal. Assn., 4, 58, 1956.
- 7) Freud, A.: Das Ich und Abwehrmechanismen, Int. Psychoanal. Verl., 1935.
(外林大作訳: 自我と防衛, 誠信書房, 1958.)
- 8) Freud, A.: The Psycho-Analytical Treatment of Children, Imago Publ. Co., London, 1946.
(北見芳雄・佐藤紀子訳: 児童分析, 誠信書房, 1961.)
- 9) Freud, A.: Adolescence, The Psychoanalytic Study of the Child, XX; 255, 1958.

- 10) Freud, S.: Drei Abhandlungen zur Sexualtheorie, Verlag Franz Deuticke, 1905.
(懸田克躬訳: 性欲論, 日本教文社, 1953.)
- 11) Friedlander, K.: Neurosis and Home Background, The Psychoanalytic Study of the Child, III/IV; 423, 1949.
- 12) Green, A.W.: The middle class male child and neurosis, Amer. Sociol. Rev., 11, 31, 1946.
- 13) Grinker, R.R.: Toward a Unified Theory of Human Behavior, Basic Books, New York, 1956.
- 14) Hartmann, H., et. al.: Comments on the Formation of Psychic Structure, The Psychoanalytic Study of the Child, II; 11, 1946.
- 15) Hartmann, H.: Egopsychology and the Problem of Adaptation, Int. Univ. Press Inc., New York, 1958.
(霜田静志・篠崎忠男訳: 自我の適応, 誠信書房, 1967.)
- 16) Hume, P.B.: General Principles of Community Psychiatry, in American Handbook of Psychiatry, III; 515, Basic Book Inc., New York, 1966.
- 17) Jahoda, M.: Toward a Social Psychology of Mental Health, in Problems of Infancy and Childhood, ed. Milton, J.E. Senn. Josiah Macy Foundation, New York, 1956.
- 18) Lindemann, E. and Dawes, L.G.: The Use of Psychoanalytic Constructs in Preventive Psychiatry, The Psychoanalytic Study of the Child, VII; 429, 1952.
- 19) Montagu, A.: Culture and Mental Illness, Amer. J. Psychiat., 118, 15, 1961.
- 20) Parsons, T. and Shils, E.A.: Toward a General Theory of Action, Harvard Univ. Press, New York, 1954.
(永井道雄訳: 行為の総合理論をめざして, 日本評論社, 1960.)
- 21) Szondi, L.: Lehrbuch der Experimentellen Triebdiagnostik, Verlag Hans Huber, Bern, 1960.
(佐竹隆三訳: 実験衝動診断法, 日本出版貿易 1964.)
- 22) Weinberg, S.K.: The Sociology of Mental Disorders, Aldine Publ. Co., Chicago, 1967.
- 23) Zulliver, H.: Der Diapositiv-Z-Test, Verlag Hans Huber, Bern und Stuttgart, 1948.
- 24) 青井和夫: 集団, 今日の社会心理学, 第3巻, 培風館, 1962.
- 25) 岡堂哲雄: 家族関係の臨床心理, 新書館, 1967.
- 26) 懸田克躬: 社会精神医学, 異常心理学講座, 第5巻, みすず書房, 1965.
- 27) 加藤正明, ほか: 地域精神医学, 精神医学, 94, 791, 1966.
- 28) 阪本健二・笠原 嘉: 精神病理学の潮流 (アメリカ), 異常心理学講座, 第7巻, みすず書房, 1966.
- 29) 平尾 靖: 少年非行, 誠信書房, 1967.
- 30) 村松常雄, ほか: 日本人, 黎明書房, 1962.
- 31) 横山定雄, ほか: 炭鉱都市の精神衛生構造に関する研究, 精神衛生研究, 11, 1, 1963.
- 32) 米沢照夫: 児童神経症の精神療法的研究, 千葉医学会雑誌, 42, 620, 1967.